



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和山 明弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 市川 敏裕 TEL 0134(62)0505
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,219	13.7	185	272.6	223	533.7	124	-
2018年3月期	8,989	11.1	49	△36.6	35	△44.7	△37	-

(注) 包括利益 2019年3月期 196百万円 (-%) 2018年3月期 △103百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	152.17	-	3.1	2.8	1.8
2018年3月期	△45.96	-	△0.9	0.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	8,311	4,054	48.8	4,951.92
2018年3月期	7,623	3,899	51.1	4,762.49

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,054百万円 2018年3月期 3,899百万円

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度から適用しており、前連結会計年度に係る総資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値としております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	569	△558	14	1,302
2018年3月期	362	△424	198	1,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	40	-	1.0
2019年3月期	-	0.00	-	50.00	50.00	40	32.9	1.0
2020年3月期(予想)	-	0.00	-	50.00	50.00		15.5	

(注) 当社は、2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した1株あたり年間配当額は50円になります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,241	7.3	64	314.5	71	90.7	47	—	57.91
通期	10,876	6.4	317	70.7	330	48.0	264	112.3	323.02

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	949,319株	2018年3月期	949,319株
----------	----------	----------	----------

② 期末自己株式数

2019年3月期	130,625株	2018年3月期	130,625株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2019年3月期	818,694株	2018年3月期	818,711株
----------	----------	----------	----------

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで2019年5月10日（金）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、企業収益や雇用情勢・個人所得の改善が継続し、個人消費の増加など景気は引き続き穏やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は、米国の通商政策による貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など不確実な政治情勢などの影響から景気の下振れリスクも懸念されるなど、景気の先行きについては不透明感が増加する状況で推移いたしました。

また、調味料業界におきましては、引き続き原材料価格の上昇、慢性的な労働力不足や雇用環境の改善などを背景とした人件費及び物流費の上昇などで厳しい状況となっております。

こうした状況の中で当社グループは、『継続的な成長に向けた企業基盤の再構築』の方針のもと、抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に着手するとともに、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力し生産性の向上に向けて、人材の育成や原価管理の強化に注力してまいりました。

①売上高

売上高は、10,219百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

国内市場においては、引き続き外食市場および中食市場向け業務用調味料の販売が好調に推移し、業務用製品の売上高は前年同期比17.6%増となり、別添用スープも好調に推移し売上高は前年同期比3.8%増となりました。加えて、仕入商品の販売も引き続き好調で前年同期比15.3%増で推移いたしました。

一方、海外子会社においても、国内同様に業務用調味料の販売が好調に推移し前年同期比45.4%増で推移いたしました。

②営業損益

営業利益は185百万円(前年同期比272.6%増)となりました。

国内においては、原材料価格の上昇、雇用環境の改善などを背景とした人件費の増加に加え、物流費の上昇が影響したものの、売上の増加と生産効率の改善による原価低減により若干の増益となり、海外子会社においては、売上高の拡大による工場稼働率の上昇に伴い製造原価率が低減し損失額が大幅に改善いたしました。この結果、大幅な増益となりました。

③経常損益

経常利益は223百万円(前年同期比533.7%増)となりました。

その主な要因は、営業損益の記述に加えて営業外損益が影響し増益となりました。

④親会社株主に帰属する当期純損益

親会社株主に帰属する当期純利益は124百万円(前年同期の親会社株主に帰属する当期純損失37百万円)となりました。

その主な要因は、経常利益の確保に加え、特別損失の計上、親会社利益に係る法人税等73百万円によるもので、大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益は152.17円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は前期末に比べ351百万円増加し、3,994百万円となりました。これは主に現金及び預金が38百万円増加、受取手形及び売掛金が125百万円増加、たな卸資産が191百万円増加したことによるものです。

固定資産は前期末に比べ336百万円増加し、4,317百万円となりました。これは主に有形固定資産が189百万円増加、無形固定資産が155百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産合計は前期末に比べ688百万円増加し、8,311百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は前期末に比べ971百万円増加し、3,456百万円となりました。これは主に買掛金が239百万円増加、短期借入金が800百万円増加したことによるものです。

固定負債は前期末に比べ437百万円減少し、800百万円となりました。これは主に長期借入金401百万円減少、リース債務が24百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は前期末に比べ533百万円増加し、4,257百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は前期末に比べ155百万円増加し、4,054百万円となりました。これは主に利益剰余金が83百万円増加、為替換算調整勘定が69百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,302百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動の結果得られた資金は569百万円(前連結会計年度は362百万円の資金の取得)となりました。

これは主に減価償却費の計上414百万円があったことによるものと、仕入債務の増加229百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動の結果使用した資金は558百万円(前連結会計年度は424百万円の資金の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得427百万円と無形固定資産の取得145百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動の結果得られた資金は14百万円(前連結会計年度は198百万円の資金の取得)となりました。

これは主に長期借入金の返済636百万円とリース債務の返済108百万円があったものの、短期借入金による収入800百万円、配当金の支払40百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	64.5	61.5	56.5	51.1	48.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	34.1	34.2	32.1	31.5	27.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	7.9	6.5	8.4	5.5	3.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	29.2	35.5	52.0	116.2	146.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算をしております。

2. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済環境は、企業収益や雇用情勢・個人所得の改善が継続し、個人消費の増加など景気は引き続き穏やかな回復基調で推移しておりますが、調味料業界におきましては、引き続き原材料価格の上昇、慢性的な労働力不足や雇用環境の改善などを背景とした人件費及び物流費の上昇などで引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

一方、世界経済は、米国の通商政策による貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱問題など不確実な政治情勢などの影響から景気の下振れリスクも懸念されるなど、景気の先行きについては不透明感が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、当社グループは、中期3ヶ年計画の目標とする連結売上高100億円を1年前倒しで達成いたしました。利益率の向上が課題となりました。

よって、国内においては、社員の意識改革、業務改革などの構造変革を断行し、高収益構造の実現を果たし、海外子会社においては、単年度黒字化を目指して取り組んでいく所存であります。

以上から、中期3ヶ年計画3年目となる翌連結会計年度(2020年3月期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高10,876百万円(前期比6.4%増)、営業利益317百万円(前期比70.7%増)、経常利益330百万円(前期比48.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益264百万円(前期比112.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

I F R S (国際財務報告基準) の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら、今後検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,533	1,310,431
受取手形及び売掛金	1,513,279	1,638,310
有価証券	21	-
商品及び製品	409,478	570,949
仕掛品	6,100	25,542
原材料及び貯蔵品	410,345	420,734
前払費用	30,461	26,555
その他	1,020	1,515
流動資産合計	3,642,240	3,994,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,074,875	4,188,970
減価償却累計額	△2,334,550	△2,433,954
建物及び構築物(純額)	1,740,325	1,755,016
機械装置及び運搬具	2,363,458	2,643,788
減価償却累計額	△1,790,068	△1,899,653
機械装置及び運搬具(純額)	573,390	744,135
土地	723,536	727,238
リース資産	728,056	872,210
減価償却累計額	△367,871	△534,407
リース資産(純額)	360,185	337,803
建設仮勘定	18,122	46,498
その他	341,803	359,211
減価償却累計額	△282,509	△305,365
その他(純額)	59,293	53,846
有形固定資産合計	3,474,853	3,664,537
無形固定資産		
ソフトウェア	3,524	58,927
ソフトウェア仮勘定	84,902	184,695
その他	454	343
無形固定資産合計	88,882	243,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	105,092	123,790
出資金	1,010	1,010
破産更生債権等	-	73
長期前払費用	688	1,216
退職給付に係る資産	51,349	45,379
役員に対する保険積立金	129,671	100,178
繰延税金資産	57,789	69,208
敷金及び保証金	64,192	64,333
会員権	7,587	3,956
その他	10	-
貸倒引当金	-	△73
投資その他の資産合計	417,391	409,073
固定資産合計	3,981,127	4,317,578
資産合計	7,623,368	8,311,618

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	940,843	1,179,944
短期借入金	200,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	636,076	401,389
リース債務	99,500	98,951
未払金	381,421	485,233
未払費用	21,547	30,311
未払法人税等	36,908	69,789
未払消費税等	18,651	16,759
預り金	7,034	7,433
賞与引当金	143,784	167,120
流動負債合計	2,485,768	3,456,933
固定負債		
長期借入金	759,775	358,386
リース債務	293,955	269,765
役員退職慰労引当金	160,652	141,395
執行役員退職慰労引当金	-	6,837
資産除去債務	23,475	23,475
その他	720	720
固定負債合計	1,238,577	800,578
負債合計	3,724,346	4,257,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,398,727	1,482,371
自己株式	△232,786	△232,786
株主資本合計	3,956,381	4,040,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,611	25,755
為替換算調整勘定	△80,971	△11,675
その他の包括利益累計額合計	△57,360	14,080
純資産合計	3,899,021	4,054,106
負債純資産合計	7,623,368	8,311,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,989,310	10,219,115
売上原価	6,996,948	7,818,336
売上総利益	1,992,361	2,400,779
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	535,129	640,277
役員報酬	90,334	79,273
貸倒引当金繰入額	-	73
給料手当及び賞与	552,479	644,940
賞与引当金繰入額	59,531	68,106
役員退職慰労引当金繰入額	12,383	9,869
執行役員退職慰労引当金繰入額	-	6,837
退職給付費用	9,531	15,605
法定福利費	121,405	138,202
旅費及び通信費	112,834	116,148
租税公課	34,417	40,847
減価償却費	56,853	65,333
賃借料	64,780	70,465
支払報酬	66,194	66,848
その他	226,642	252,242
販売費及び一般管理費合計	1,942,518	2,215,071
営業利益	49,843	185,707
営業外収益		
受取利息	66	121
受取配当金	1,888	2,072
受取賃貸料	2,928	2,982
受取保険金	2,060	25,509
その他	8,433	12,597
営業外収益合計	15,376	43,284
営業外費用		
支払利息	3,123	3,887
開業費償却	22,116	-
為替差損	3,647	1,623
その他	1,124	355
営業外費用合計	30,012	5,866
経常利益	35,207	223,125
特別利益		
固定資産売却益	252	-
投資有価証券売却益	637	-
特別利益合計	889	-
特別損失		
固定資産除却損	5,523	14,965
ゴルフ会員権評価損	-	3,631
減損損失	-	6,779
特別損失合計	5,523	25,375
税金等調整前当期純利益	30,573	197,749
法人税、住民税及び事業税	68,298	85,530
法人税等調整額	△95	△12,359
法人税等合計	68,202	73,170
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,629	124,579
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△37,629	124,579

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△37,629	124,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,693	2,143
為替換算調整勘定	△73,217	69,296
その他の包括利益合計	△65,523	71,440
包括利益	△103,153	196,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△103,153	196,019
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,477,292	△232,716	4,035,017
当期変動額					
剰余金の配当			△40,935		△40,935
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△37,629		△37,629
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△78,565	△70	△78,635
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,398,727	△232,786	3,956,381

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,917	△7,754	8,163	4,043,181
当期変動額				
剰余金の配当				△40,935
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△37,629
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,693	△73,217	△65,523	△65,523
当期変動額合計	7,693	△73,217	△65,523	△144,159
当期末残高	23,611	△80,971	△57,360	3,899,021

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,413,796	1,376,644	1,398,727	△232,786	3,956,381
当期変動額					
剰余金の配当			△40,934		△40,934
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			124,579		124,579
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			83,644		83,644
当期末残高	1,413,796	1,376,644	1,482,371	△232,786	4,040,026

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,611	△80,971	△57,360	3,899,021
当期変動額				
剰余金の配当				△40,934
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				124,579
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,143	69,296	71,440	71,440
当期変動額合計	2,143	69,296	71,440	155,084
当期末残高	25,755	△11,675	14,080	4,054,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,573	197,749
減価償却費	404,858	414,056
無形固定資産償却費	16,949	13,644
繰延資産償却額	22,116	-
長期前払費用の増減額 (△は増加)	541	△528
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,784	23,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△676	73
減損損失	-	6,779
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,812	5,969
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,383	△19,256
投資有価証券売却損益 (△は益)	△637	-
受取利息及び受取配当金	△1,955	△2,194
支払利息	3,123	3,887
為替差損益 (△は益)	3,647	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,271	14,965
売上債権の増減額 (△は増加)	△126,428	△122,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135,786	△184,419
未収入金の増減額 (△は増加)	△352	599
仕入債務の増減額 (△は減少)	175,887	229,729
前払費用の増減額 (△は増加)	-	4,218
未払金の増減額 (△は減少)	72,315	20,452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,142	△1,892
その他	508	25,805
小計	488,454	630,929
利息及び配当金の受取額	1,955	2,194
利息の支払額	△3,123	△3,897
法人税等の支払額	△124,359	△59,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,925	569,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△324,356	△427,012
有形固定資産の売却による収入	324	-
無形固定資産の取得による支出	△72,862	△145,059
投資有価証券の取得による支出	△13,053	△15,613
貸付金の回収による収入	-	170
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△15,317	29,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,266	△558,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	800,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	△463,529	△636,076
リース債務の返済による支出	△97,194	△108,579
自己株式の取得による支出	△70	-
配当金の支払額	△40,935	△40,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,270	14,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,862	12,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117,067	38,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,147,046	1,264,113
現金及び現金同等物の期末残高	1,264,113	1,302,680

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	4,762.49円	4,951.92円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△45.96円	152.17円

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△37,629	124,579
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△37,629	124,579
普通株式の期中平均株式数 (株)	818,711	818,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 役員の変動 (2019年6月21日付)

新任取締役候補

取締役 大村 誠 (現 上席執行役員 フードサービス部長兼東京支店長)

取締役 加世田 十七七 (現 執行役員 管理本部長兼総務部長兼経営企画室長)